

研究・研修報告書

令和 8 年 9 月 28 日

小牧市議会議長 小島 倫明 様

会派名	無会派
代表者氏名	黒木 明

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

黒木 明

2 日程

令和 8 年 9 月 27 日（日）

3 研究・研修名

「外国人政策と地方議会」

4 主催者

救国シンクタンク 自治体経営研究会

5 会場

TKP 九段下神保町ビジネスセンター

6 受講の目的

小牧市では外国人労働者が増加しており、外国人政策は国だけでなく、地方自治体においても社会保障、教育、ごみ、騒音、交通安全、日本語教育、地域コミュニティなどに関わる課題となっている。

今回の研修では、多文化共生という言葉だけでなく、受入れ人数、地域の受入れ能力、法令や生活ルールの遵守、社会保障制度の公平性、雇用や賃金への影響、受入れ企業の責任など、現実的な視点から外国人政策を

検証することを目的として受講した。

また、地域で生じている問題を地方自治体・地方議会が把握し、必要に応じて国へ制度改善を求める重要性について学んだ。

7 主な内容

講義では、日本では「移民」という言葉を政策上明確に位置付けてこなかった一方、実態として在留外国人や外国人労働者が増加しており、人数、在留資格、地域への集中、社会保障、教育、治安、雇用等の実態から政策を検討する必要があるとの説明があった。

海外事例として、英国ロザラムにおける児童性的搾取事件と「ジェイ報告」が紹介された。同報告では、多数の子供が被害を受け、行政や警察の対応にも問題があったとされている。講義では、差別への懸念を理由に必要な事実確認や犯罪・社会問題の検証を避けるのではなく、人権への配慮と治安・法令遵守を両立させる必要性が指摘された。

また、外国人犯罪、技能実習生の失踪、不法就労、在留管理なども取り上げられ、外国人の増加に合わせて制度や行政体制を整備する必要性が説明された。

自治体の課題としては、ごみ出し、騒音、言葉、交通ルール、文化・生活習慣の違い、社会保障制度などが挙げられた。

国民健康保険については、新宿区の前納制度の事例が紹介された。外国人被保険者の保険料収納率が日本人より低い状況を踏まえ、国に対して、保険料の前納、口座振替、在留資格更新時の納付確認、自治体と出入国在留管理庁との情報連携などを要望した。

その後、国は国民健康保険料について自治体の前納制度を導入できる仕組みを整備しており、地方自治体からの問題提起が制度改善につながった事例として説明された。

また、茨城県では外国人の不法就労防止に関する条例を施行し、不法就労防止を進めている事例が紹介された。

講義では、安価な外国人労働力への依存が、企業の賃上げ、省力化、生産性向上、日本人が働きやすい環境への改革を遅らせる可能性についても問題提起があった。

さらに、外国人受入れによって利益を得る企業や関係団体と、教育、福祉、生活支援等を担う自治体や地域住民との間で、利益と負担のバランスが取れているか検証する必要があるとの指摘があった。

8 所感・提言・課題等

今回の研修を通じ、受入れ規模が地域の対応能力に見合っているか、法令や生活ルールが守られているか、社会保障制度が公平に運用されているかという視点が重要であると感じた。

小牧市の一般質問で明らかになった、日本語教育を必要とする児童生徒、国民健康保険料の収納状況など、外国人住民の増加に伴う問題点を継続的に把握する必要がある。

また、外国人を雇用する企業にも、日本語教育や生活・交通ルール教育等について一定の役割負担を求め、自治体と今まで以上に連携する仕組みを検討する必要がある。

国民健康保険については、新宿区や国の前納制度を参考に、小牧市においても制度導入の必要性や効果について調査・研究する必要がある。

さらに、在留管理、不法就労、社会保険料など自治体だけでは対応できない課題については、必要に応じて地方議会から国に制度改善を求めることも重要である。

外国人政策は国が基本制度を定める一方、その影響を直接受けるのは地方自治体と地域住民である。

今回の研修では、外国人受入れについて、誰が利益を得て、誰が負担するのか、地域の受入れ能力に見合っているのか、法令や生活ルールを守る仕組みが十分なのかという視点から検証する必要性を学んだ。

新宿区の国民健康保険料対策や茨城県の不法就労防止条例は、小牧市にとっても導入可能で参考となる事例である。

今後、小牧市においても外国人住民の増加による行政需要や財政負担を客観的な数字で把握し、市が対応するもの、企業等に責任を求めるもの、国に制度改正を求めるものを整理していく必要がある。

秩序、公平、責任、地域住民の安全安心を確保することが地方議会の重要な役割であると考えます。